

○様式第2について、文字の大きさは10.5ポイントで記載してください。
 ○「3. 補助事業を実施する背景・課題」～「5. 補助事業終了後の事業化について」において、最大合計10ページ程度の提案内容としてください。

1 申請者の概要

申請者	名称 (会社名)	代表事業者(事業の代表となる、県内中小企業)について記載してください。		
	代表者 役職・氏名			
	本店所在地			
	栃木県内の 事業所の所在地			
	資本金・出資金	_____万円	従業員数	_____名 (役員数_____人)
	設立年月日	和暦 _____年 月 日	業種・ 主な業務	
	事業概要			
	主要製品等			
財務状況	事業年度 直近2期分	_____年度	_____年度	
	売上高	_____万円	_____万円	
	営業利益	_____万円	_____万円	
	経常利益	_____万円	_____万円	
	当期純利益	_____万円	_____万円	
実施場所	名称			
	所在地			
連絡担当者	所属名		電話	
	職名 氏名		E-mail	
	連絡先住所 (郵送先)	〒 _____		

2 連携体の概要

(ア) 企業

代表事業者と補助事業を実施する連携体の事業者(企業、市町等、大学・研究機関等)について、該当する事業者分増やして記載してください。

企業名					
代表者役職・氏名					
主たる事務所の所在地					
資本金・出資金	万円	従業員数		設立年月日	年 月 日
業種名			主な事業内容		
事業実施場所			所在地		
役割分担					
連絡担当者	職名・氏名 電話 E-mail				

※ 以下、必要に応じて追加してください。

(イ) 市町村等

市町村等名					
代表者役職・氏名					
所在地					
事業実施場所			所在地		
役割分担					
連絡担当者	職名・氏名 電話 E-mail				

※ 以下、必要に応じて追加してください。

(ウ) 大学・研究機関等

名称					
代表者役職・氏名					
所在地					
事業実施場所 (キャンパス名等)			所在地		
研究室等名					
研究室等代表者 役職・氏名					
役割分担					
連絡担当者	職名・氏名 電話 E-mail				

※ 以下、必要に応じて追加してください。

<添付書類>

企業概要・パンフレット

3 補助事業を実施する背景・課題

補助事業を実施する背景とその背景から解決すべき課題について、技術の現状、国内外の研究開発動向等を踏まえて記載してください。

ア 背景

- ・事業を実施する背景等について、記載してください。
- ・可能であれば、リサイクルできていない廃棄物の量などを定量的に記載してください。
(県内の量が記載できない場合は、国内の量など把握している単位でも可)
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

イ 解決すべき課題

(補助事業の実施により解決できる課題について記載)

- ・今年度の本補助金の補助事業の実施により解決できる課題について、記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

4 事業の内容

(1) 補助事業の内容

どのような事業を行うのかについて具体的に記載してください。必要に応じて図、写真等を挿入してください。

① 補助事業内容

(サーキュラーエコノミーに係る取組のイメージを分かりやすく具体的に記載。)

- ・今年度、本補助金を活用し実施する事業内容を具体的に記載してください。(将来事業化して実施したいビジネスの内容は5(1)①に記載してください。)
- ・連携体の新規の取組が分かるように記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

② 補助事業実施体制

(連携体における役割分担の内容、事業遂行のための実施体制等を記載。)

- ・今年度の本補助金の補助事業を遂行するための実施体制を記載してください。
- ・代表事業者のみならず、連携体を構成する各事業者の役割分担の内容等を記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

③ 補助事業に関するこれまでの取組

(申請する事業について、これまでの取組内容を記載)

- ・今年度の本補助金の補助事業に特に関連するこれまでの取組内容について、記載してください。

④ 補助事業の事業目標

(補助事業の事業化から逆算し、どのフェーズの取組を補助事業により行うものかを示した上で、事業目標を可能な限り具体的に記載。)

・将来事業化して実施したいビジネスの目標ではなく、今年度の本補助金の補助事業における目標(得られる成果等)を可能な限り具体的に記載してください。

⑤ 補助事業の先進性

(サーキュラーエコノミー型ビジネスとしての先進性のほか、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ(自然再興)へも寄与する事業であればこれらについても記載)

○ 先進性

○ カーボンニュートラルへ寄与する事業か(該当する場合は)

○ ネイチャーポジティブ(自然再興)へ寄与する事業か(該当する場合は)

・補助事業や将来事業化して実施したいビジネスの先進性を記載してください。

・また、資源循環の取組は、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブにも繋がるものも多いと考えられており、これらの視点でも事業を説明できる場合は、記載してください。

【カーボンニュートラルの例】

焼却されている廃棄物が資源として回することでCO2排出量が減少する など

【ネイチャーポジティブの例】

天然資源(バージン材)の利用が抑えられ、天然資源の採掘が抑制され、生態系の保全に繋がる など

⑥ 補助事業の収益可能性

(ビジネスとして事業者の収益可能性が見込める事業か、その理由を含めて記載)

・将来事業化して実施したいビジネスにおける収益可能性を、理由とともに記載してください。

・いつにおける収益可能性かがわかるように記載してください。

※要件の1つに「補助事業の完了後3年以内に県内で事業化することを目指す事業であること」とあり、これを踏まえつつ記載してください。

⑦ 事業計画

(10以内の実施項目に分け、各項目でどのように取り組むのかを記載)

(ア) 「 」

(イ) 「 」

(ウ) 「 」

・本補助金の補助事業の実施項目を分け、タイトルを記載するとともに、各項目の取組方法について記載してください。

(タイトル例)資源の回収実証事業の実施、試作品製作 など

(2) 事業実施予定期間

交付決定日以降 ～ 令和 年 月 日完了（予定）

(3) 事業の実施時期等（交付決定以後、事業完了までの計画を記載）

※ 4(1)⑦事業計画に記載した実施項目に合わせる。

月											
実施項目											
(ア)											
(イ)											
(ウ)											
(エ)											
(オ)											
(カ)											
(キ)											
(ク)											
(ケ)											
(コ)											

※ 計画時期を ←————→ で示してください。

5 補助事業終了後の事業化について

(1) 事業化に向けた取組

補助事業に係る製品・サービス等について、補助事業終了後に目指していく事業内容等を記載してください。

①補助事業終了後に目指していく事業内容

・今年度の補助事業を基に、将来的に今後展開していきたい事業内容を具体的に記載してください。
・要件の1つに「県内のサーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に係る事業であって、連携体が新規に取り組むリーディングモデルとなる先進的な事業であること。」と記載があり、申請内容が、サーキュラーエコノミー型ビジネスとして先進的かどうか等については、当該記載も参考にします。

②事業の効果

(事業化に際し、県内における廃棄物の削減が見込める量等を記載。)

県内における、資源の循環が見込める量等でも大丈夫ですので、できる限り定量的な効果について、理由とともに記載してください。

③従来製品・サービス等との比較

(事業化の結果できる最終製品等について、従来製品等と品質や価格の比較を記載。)

- ・従来製品等(再生材を使用していない製品等)と、提案のリサイクル製品等が比較できる場合記載してください。
- ・特に品質や価格の面で従来製品の方が優位性があると想定される場合、どのようにビジネスとして普及させていくか等についても記載してください。

(2) スケジュール

補助事業に係る製品・サービス等について、補助事業終了後から3年間の生産、販売、収益発生等の実施スケジュールを記載してください。また、事業のステップアップを目指すため、国の補助金等へ申請を計画している場合は、補助金名や交付団体等について記載してください。

	事業終了後 1年目	事業終了後 2年目	事業終了後 3年目
【実施項目】	令和 年度	令和 年度	令和 年度

※計画時期を ←→ で示してください。

(3) 収支計画

補助事業に係る製品・サービス等について、補助事業終了後から3年間の収支計画を記載してください。

①県内

	1年目	2年目	3年目
ア 売上高 (単価×数量)			
イ 売上原価 (ア×割合)			
ウ 売上総利益 (ア-イ)			
エ 営業利益			

【エ 営業利益の算出の考え方】

特に県内の波及効果（販売件数等）について、説明してください。

②国内（該当あれば）

	1年目	2年目	3年目
ア 売上高 (単価×数量)			
イ 売上原価 (ア×割合)			
ウ 売上総利益 (ア-イ)			
エ 営業利益			

【エ 営業利益の算出の考え方】

特に国内への波及効果（販売件数等）について、説明してください。

③海外（該当あれば）

	1年目	2年目	3年目
ア 売上高 （単価×数量）			
イ 売上原価 （ア × 割合）			
ウ 売上総利益 （ア－イ）			
エ 営業利益			

【エ 営業利益の算出の考え方】

特に海外への波及効果（販売件数等）について、説明してください。

様式第2の2

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予算額 (円)	備考
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
計		

2 支出の部

区分	科目	種別	仕様	単位	数量	単価 (円)	補助事業 に要する 経費 (円)	補助対象 経費 (円) [税抜]	補助金交付 申請額 (円) [税抜]
材料費	原材料費								
		小計							
労務費	人件費								
		小計							
事業 経費	委託費								
		小計							
	技術指導費								
		小計							
	賃借料								
		小計							
	運搬費								
		小計							
	販路開拓費								
		小計							
	機械装置・ 工具器具								
		小計							
構築物									
	小計								
ソフトウェア									
	小計								
産業財産権									
	小計								
その他経費									
	小計								
合計									

(注)

- 1 「種別」とは、機械装置名等、それぞれの品名等をいう。
- 2 「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等をいう。
- 3 「単位」とは、それぞれの者の算出単位をいい、kg、ℓ、缶、式、台、件、時間等をいう。
- 4 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいう。
- 5 「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうち、交付要綱別表第2の該当区分において補助対象とされる経費をいう。(消費税及び地方消費税は、補助対象外とする。)
- 6 「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」に補助率3分の2を乗じた額から千円未満の額を切り捨てた額を限度とする。
- 7 「人件費」は、「種別」に氏名を、「仕様」に担当部署及び職名を、「数量」に時間数を、「単位」に時間給額を記載すること。

※金額の根拠が分かる見積書等を添付してください。